

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	95,705	107,631	149,512	149,274	127,095
経常利益	(百万円)	8,513	9,132	10,652	10,525	6,475
当期純利益	(百万円)	5,804	8,070	9,973	6,290	3,396
純資産額	(百万円)	32,270	41,382	52,611	53,337	50,912
総資産額	(百万円)	95,125	101,340	114,107	109,310	101,101
1株当たり純資産額	(円)	282.10	362.02	447.33	463.16	442.44
1株当たり当期純利益	(円)	50.15	70.04	86.87	54.52	30.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.90	69.48	86.22	54.37	-
自己資本比率	(%)	33.9	40.8	45.3	47.9	49.5
自己資本利益率	(%)	19.6	21.9	21.4	12.1	6.6
株価収益率	(倍)	11.4	16.1	12.3	10.8	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,100	11,913	4,156	11,949	11,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,925	4,709	4,245	3,288	3,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,799	6,096	1,272	8,362	1,470
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,057	6,208	5,060	5,069	10,309
従業員数	(人)	3,188	3,238	3,354	3,347	3,432
[外、平均臨時雇用者数]		[1,273]	[965]	[1,060]	[1,141]	[1,162]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成17年3月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月
売上高 (百万円)	51,392	54,973	64,969	67,796	65,318
経常利益 (百万円)	4,956	5,497	6,108	6,529	4,400
当期純利益 (百万円)	3,706	6,003	6,897	2,311	2,637
資本金 (百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数 (株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額 (百万円)	35,066	41,414	47,664	44,667	44,473
総資産額 (百万円)	75,821	79,248	88,983	84,530	84,430
1株当たり純資産額 (円)	307.41	362.97	412.38	394.88	393.25
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (3.0)	14.00 (6.0)	15.00 (6.0)	15.00 (7.0)	9.00 (6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	32.53	52.60	60.08	20.03	23.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.47	52.17	59.63	19.98	-
自己資本比率 (%)	46.2	52.3	53.6	52.8	52.7
自己資本利益率 (%)	11.1	15.7	15.5	5.0	5.9
株価収益率 (倍)	17.6	21.4	17.8	29.5	12.8
配当性向 (%)	30.7	26.6	25.0	74.9	38.6
従業員数 (人)	1,061	1,043	1,011	1,009	1,013

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第95期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

## 2【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

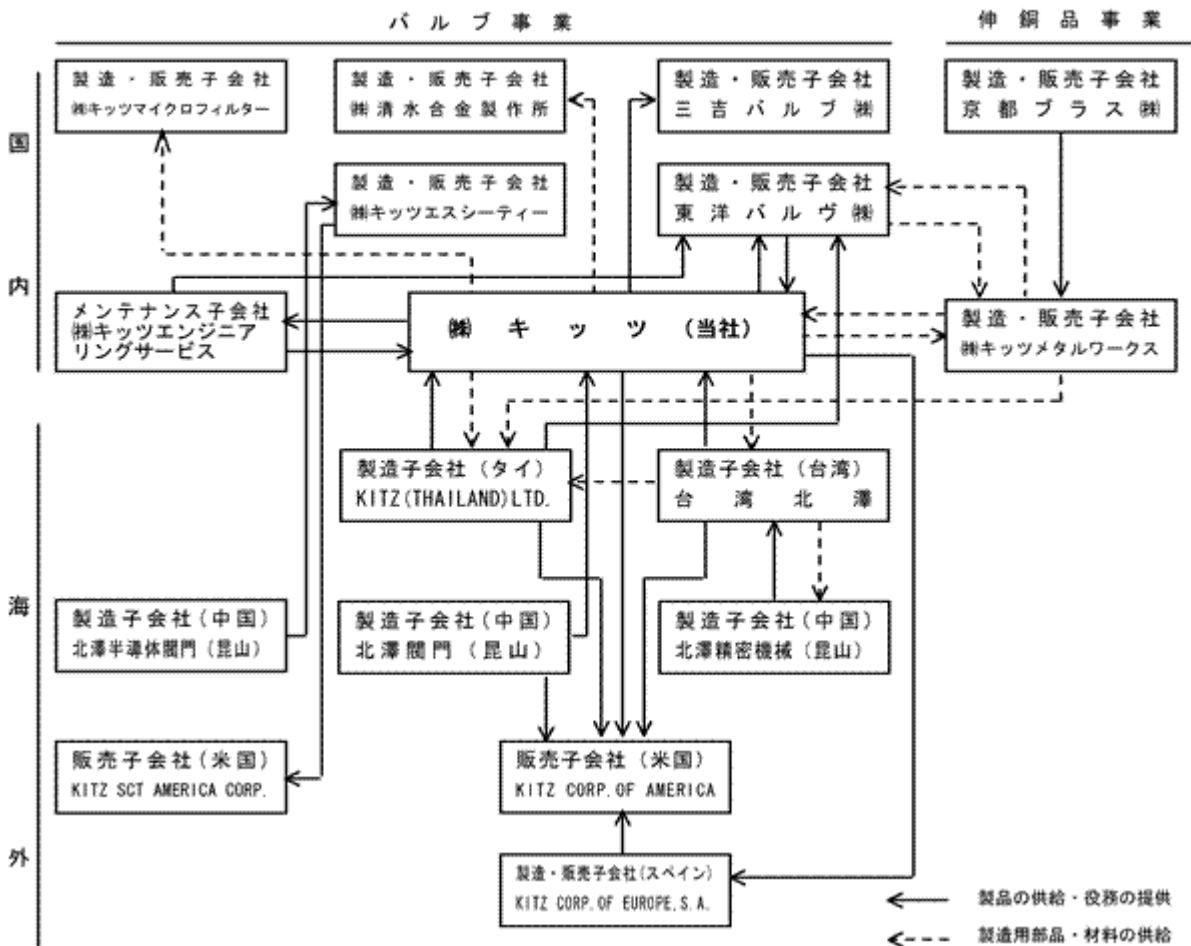
昭和26年1月	各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
昭和26年4月	山梨県北巨摩郡（現 山梨県北杜市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
昭和27年4月	本店を東京都中央区日本橋に移転した。
昭和37年9月	商号を株式会社北沢バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
昭和45年11月	ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
昭和47年10月	株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
昭和48年8月	長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
昭和49年1月	諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
昭和49年10月	本店を東京都港区南青山に移転した。
昭和50年11月	商号を株式会社北沢バルブに変更した。
昭和52年3月	東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
昭和56年6月	英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
昭和57年6月	伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和59年12月	米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
昭和60年3月	台湾にバルブの生産子会社、台湾北澤股?有限公司を設立した。
昭和61年6月	株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
昭和63年9月	タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD. を設立した。
昭和63年10月	自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
平成2年11月	スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
平成3年4月	子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
平成3年6月	スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A. (現 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.) の株式を買収し、子会社とした。
平成4年10月	千葉県美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
平成6年6月	バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
平成7年8月	水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
平成7年12月	関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
平成11年8月	バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
平成13年11月	子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティー）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
平成14年1月	中国にバルブの生産子会社、北澤精密機械(昆山)有限公司を設立した。
平成15年2月	中国にバルブ等の仕入販売子会社、上海開滋国際貿易有限公司を設立した。
平成15年9月	中国にバルブの生産子会社、北澤閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年1月	中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、北澤半導体閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年3月	子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けた。
平成16年4月	分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
平成17年5月	子会社の株式会社キッツピービー（現 京都プラス株式会社）が、旧 京都プラス株式会社の伸銅品の製造及び販売に関する事業の全部を譲り受けた。
平成19年5月	中国にバルブの生産子会社、連雲港北澤精密閥門有限公司を設立した。

### 3【事業の内容】

当社の子会社は28社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、サービスその他の事業であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 濾過関連製品	当社、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティ、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、KITZ ( THAILAND ) LTD.、台湾北澤股?有限公司、北澤精密機械( 昆山 ) 有限公司、北澤閥門( 昆山 ) 有限公司、北澤半導体閥門( 昆山 ) 有限公司、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A. 他 7 社  ( 会社総数 計 20 社 )
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株) 他 1 社 ( 会社総数 計 3 社 )
サービス その他の事業	ホテル及びレストラン フィットネスクラブ ガラス工芸品の販売等	当社、(株)キッツウェルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房 他 3 社  ( 会社総数 計 7 社 )

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注)5	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ(株)	長野県茅野市	490	バルブ事業	100	-	4	借入金 保証債務	当社に製品を販売 当社より製品を購入	-
(株)清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	-	3	借入金	当社より原材料を購入	-
(株)キッツ エスシーティ	東京都大田区	300	バルブ事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	-
三吉バルブ(株)	東京都千代田区	50	バルブ事業	100	-	2	貸付金	当社より製品を購入	-
(株)キッツマイクロ フィルター	長野県諏訪市	90	バルブ事業	100	-	3	借入金	当社より原材料を購入	-
KITZ CORP. OF AMERICA (注)1	Stafford, Texas,U.S.A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	-	1	借入金	当社より製品を購入	-
台湾北澤股?有限公司 (注)1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	-	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より部品を購入	-
KITZ ( THAILAND ) LTD. (注)1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ バーツ 500	バルブ事業	92	-	-	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	-
北澤精密機械(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 58	バルブ事業	100	100	1	-	-	-
北澤閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	-	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	-
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	-	-	-	-
KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	-	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	-
(株)キッツメタル ワークス (注)4	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	-	3	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
京都プラス(株)	京都府城陽市	210	伸銅品事業	100	100	2	貸付金 保証債務	-	-
(株)キッツウェルネス	千葉市美浜区	300	サービスそ の他の事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	あり
(株)ホテル紅や	長野県諏訪市	490	サービスそ の他の事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	-
(株)諏訪ガラス工房	長野県諏訪市	10	サービスそ の他の事業	100	100	3	貸付金	-	-
その他11社									

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4. (株)キッツメタルワークスについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)キッツメタルワークス	18,299	393	715	1,884	5,191

5. 連結子会社への貸付金又は連結子会社からの借入金は、キャッシュマネジメントシステムの資金貸借によるものである。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
パルプ事業	2,835	[336]
伸銅品事業	220	[44]
サービスその他の事業	289	[769]
全社(共通)	88	[13]
合計	3,432	[1,162]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,013	42.4	17.5	7,077,083

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。  
2. 平均年間給与は基準外賃金(税込額)及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM(ジャム)に加盟しております。  
平成21年3月31日現在における組合員数は863名で、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融市場の混乱が实体经济に影響し、未曾有の世界同時不況の様相を呈する中、急速な円高の進行が輸出産業の収益に大きな影響を及ぼし、企業の投資抑制や雇用調整により急激な景気の後退局面となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、バルブ事業において、国内市場、海外市場ともに減収となった他、銅や亜鉛の市況の急激な低下により、伸銅品事業においても大幅な減収となった結果、売上高の総額は、前期比14.9%減の1,270億95百万円となりました。

損益面では、売上高が減収となったことに加え、当期より見直された棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響や貸倒引当金の繰入により、営業利益は前期比38.1%減の71億88百万円となり、経常利益は、支払利息の減少はありましたが前期比38.5%減の64億75百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や伸銅品事業子会社における生産統合に向けた固定資産減損損失の計上もあり、前期比46.0%減の33億96百万円となりました。

また、資産面では、国内外の需要の急激な減少や素材市況の下落を受けて棚卸資産の圧縮に努める一方、現預金残高を増やすとともに資金化可能な売上債権の流動化を抑えることで手元資金の安定化を図りました。

#### (事業の種類別セグメント)

##### バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、民間設備投資の抑制により国内建築設備向けが落ち込みをみせるとともに、半導体製造装置向けが大幅に減少し、海外向けでは、北米及び中国向けが好調を維持したものの、当連結会計年度後半における急激な円高による売上の減少もあり前期比9.6%減の896億27百万円となりました。営業利益は、素材費の低下による原価低減に加え、諸経費の削減によるコストダウンに取り組みましたが、販売量減少による減収の影響が大きく、また、棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの影響や製品保証関連費用の発生などもあり、前期比26.6%減の103億6百万円となりました。

##### 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の急激な低下に伴い販売量が減少となった他、銅市況の下落に伴い販売価格が下落したことなどにより前期比30.9%減の282億47百万円と大幅な減収になりました。また、営業損益は、売上高の減少や貸倒引当金の繰入などもあり4億93百万円の営業損失（前期は2億90百万円の営業利益）となりました。

##### サービスその他の事業

サービスその他の事業の外部売上高は、フィットネス事業が概ね前期並みで推移しましたが、ホテル事業において宿泊客の減少などにより減収となったため前期比0.5%減の92億20百万円となり、営業利益は、前期比19.2%減の2億68百万円となりました。

#### (所在地別セグメント)

##### 日本

日本の外部売上高は、伸銅品事業で需要の急激な低下に伴い販売量が減少となった他、バルブ事業でも国内建築設備向けや半導体製造装置向けが減少したため、前期比16.6%減の1,090億95百万円となりました。

損益面では、バルブ事業が販売量減少による減収の影響により減益となった他、伸銅品事業及びサービスその他の事業も減益となり、営業利益は前期比38.6%減の73億19百万円となりました。

##### 北米

北米の外部売上高は、プラント設備向けバルブの売上が増加しましたが、為替の影響により円換算額が目減りした他、半導体製造装置向けバルブの売上が減少したため、前期比1.4%減の72億50百万円となりました。

損益面では、半導体製造装置向けバルブの売上の減少などにより、営業利益は前期比20.8%減の7億61百万円となりました。

##### アジア

アジアの外部売上高は、台湾子会社で外部売上高が増加しましたが、タイ子会社などが減収となったため、前期比2.1%減の87億7百万円となりました。

損益面では、台湾子会社の外部売上高の増加などにより、営業利益は前期比14.8%増の18億39百万円となりました。



## ヨーロッパ

ヨーロッパの外部売上高は、プラント設備向けバルブの外貨建の売上高が増加しましたが、為替が対ユーロで円高になったことにより前期比7.9%減の20億42百万円となりました。

損益面では、売上の増加に加え、生産コスト低減に努めた結果、営業利益は前期比17.0%増の2億3百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52億39百万円増の103億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は58億34百万円となりましたが、減価償却費が36億92百万円に加え、売上債権及び棚卸資産が減少したことにより、仕入債務の減少や法人税等の支払いはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、111億1百万円の資金の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に37億11百万円の設備投資を行い、投資活動による資金の減少は39億45百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金72億67百万円を返済し、さらに、私募社債27億48百万円の償還を行いました。世界的な経済環境の悪化、金融市場の急激な不安定化などがあり、グループ財務体質の強化のため、手元資金の充実と安定化を図り、短期借入金を返済する一方で長期借入金93億35百万円及び私募社債24億57百万円を調達し有利子負債の削減による資金の減少は76百万円となりましたが、配当金の支払による資金の減少もあり、財務活動による資金の減少は14億70百万円となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	83,559	91.0
伸銅品事業 (百万円)	33,989	68.9
サービスその他の事業 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	117,548	83.3

- (注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	4,500	71.7
伸銅品事業 (百万円)	695	78.1
サービスその他の事業 (百万円)	1,851	99.6
合計 (百万円)	7,047	78.1

- (注) 1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	89,627	90.4
伸銅品事業 (百万円)	28,247	69.1
サービスその他の事業 (百万円)	9,220	99.5
合計 (百万円)	127,095	85.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

国内の景気は、百年に一度といわれる経済危機により、自動車・電機を中心とする輸出企業を中心に大きな影響を受け、雇用や在庫の調整が進められておりますが、今後も個人消費や民間設備投資の縮小が見込まれるなど、景気悪化の底入れは見られない状況にあります。また、世界経済においても、先進国の景気後退や新興国の景気減速により、米国や中国など各国の財政政策の拡大など景気刺激策が見込まれますが、当面は景気浮揚の可能性は薄くマイナス成長が続くものと思われます。

主力のバルブ事業におきましては、国内需要の低迷が予想される中、ユーザーのニーズを捉えた営業体制や価格戦略を推進してシェアの確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場でのシェアを拡大すべく、市場情報の収集と分析を加速させ、また、生産面では、コスト削減と生産性の向上を図る一方、中国における鋳鋼鋳物工場が生産を開始するなどグローバルで競争できる品質・コスト・納期を確立してまいります。さらに、開発面におきましては、マーケティングの強化により市場のニーズを的確に捉え、より付加価値の高い商品の開発を進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、今後も銅・亜鉛などの市況の乱高下による悪影響が予想される一方、国内需要の縮小により黄銅棒の生産量は大幅に減少し、短期間での回復は難しいと想定されます。このような状況を受け、子会社である㈱キッツメタルワークスと京都プラス㈱の両社を合併し、生産を一工場に集約することにより、一層の経営の効率化と生産性の向上を進め、伸銅品事業の生き残りを図ってまいります。

サービスその他の事業では、フィットネス事業においてはメタボリック検診のスタートによる健康志向の高まりを受け、既存店の売上拡大を図るとともに新店舗の顧客獲得を進め、また、ホテル事業においても大浴場をはじめとする施設のリニューアル効果に高速道路通行料の引き下げなどの好環境も加わり、さらなる集客に努めてまいります。

また、経済の縮小にあわせて、連結ベースでの固定費の削減や棚卸資産の圧縮により損益分岐点の引き下げを図る一方、経営システムの再構築を進め、景気転換後の事業拡大に向け成長基盤を築いてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約30%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約15%）、台湾（同約6%）及び中国（同約7%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上高の約21%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

#### (2) 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の売上は、国内外の各種プラントや建物などの設備投資の動向に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具・自動車などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約29%となっており、海外生産比率は約30%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達してお

りますが、国内または国際市況の急騰などの変動により売上に影響を与える一方、生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

なお、当社が平成14年から同17年に販売した黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる漏水事故が発生し、当連結会計年度においても工事費用見込額4億4百万円を計上いたしました。これにより、交換工事完了分を含め費用計上したものは、総販売個数の29%となりました。今後も予防的交換工事を続けてまいります。現状では多額の工事費用の発生は概ね終息しつつあるものと考えております。

当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有利子負債残高(A)	(百万円)	36,247	35,860
長・短期借入金	(百万円)	24,757	24,618
社債	(百万円)	11,490	11,242
総資産額(B)	(百万円)	109,310	101,101
有利子負債依存度(A/B)	(%)	33.2	35.5

当社のシンジケートにより調達した長期借入金には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。

なお財務制限の概要は次の通りです。

- ( ) 決算期及び中間期末日の貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- ( ) 決算期及び中間期末日の連結貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- ( ) ㈱日本格付研究所の長期格付けをBBB-以上に維持すること

資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

グループ会社の業績低迷により、グループ内事業再編・生産拠点の閉鎖集約等を行う場合には、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社からの出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

### (4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるパルプ事業の主要製品の中には、日本工業規格(JIS)適合製品が含まれておりますが、JISマーク認定制度の変更により新規参入が容易となる可能性があります。

### (5) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティ対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停滞や事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社の技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で111名であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は16億38百万円であります。

### バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向けや環境関連向け及び濾過関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、排水用通気一体型継手「通気番ナルト」、国際規格対応ステンレス鋼フローティングボールバルブ、PSE対応ファンコイル制御ユニット、施設園芸向け水質・育成促進装置「ピュアキレイザーZPV-0型」、災害時用ポンプ「水たす軽ポンプ」などであります。

当該事業に係る研究開発費は16億14百万円であります。

### 伸銅品事業

子会社の(株)キッツメタルワークスを中心に新素材の開発を行っております。

当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものはありません。

当該事業に係る研究開発費は24百万円であります。

### サービスその他の事業

サービスその他の事業は、フィットネス事業やホテル事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,270億95百万円、営業利益71億88百万円、経常利益64億75百万円、当期純利益33億96百万円となりました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		比較増減 (B - A)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
売上高	149,274	100	127,095	100	22,179	-
売上総利益	32,246	21.6	27,724	21.8	4,521	0.2
営業利益	11,615	7.8	7,188	5.7	4,426	2.1
経常利益	10,525	7.1	6,475	5.1	4,049	2.0
税金等調整前当期純利益	9,489	6.4	5,834	4.6	3,654	1.8
当期純利益	6,290	4.2	3,396	2.7	2,893	1.5

### (2) 財政状態の分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、世界的な経済環境の後退、金融市場の悪化の中、財務体質を強化するため手元資金の充実を図った結果、現預金残高は増加しましたが、売上債権及び棚卸資産の減少や、保有有価証券の時価の下落による減少などにより、前連結会計年度末に比べ82億8百万円減少し1,011億1百万円となりました。負債につきましては、仕入債務及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ57億83百万円減少し501億89百万円となりました。

純資産は、当期純利益は33億96百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の大幅な減少により、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少し509億12百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	47.9	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.4	61.2	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	998.7	303.3	323.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	14.4	14.6

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に33億36百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	%
バルブ事業	2,802	81.5
伸銅品事業	303	71.5
サービスその他の事業	197	48.4
計	3,303	77.3
消去及び全社	33	355.9
合計	3,336	78.0

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
長坂工場(山梨県北杜市)	バルブ事業	生産設備	1,048	2,088	580 (129,217)	154	3,872	389
伊那工場(長野県伊那市)	バルブ事業	生産設備	912	998	661 (149,490)	168	2,740	291
本社(千葉市美浜区)	全社	統括業務施設	5,226	0	1,245 (4,500)	4,177	10,649	231
研修センター(山梨県北杜市)	全社	研修設備	71	0	468 (25,483)	2	542	2
厚生施設その他	全社	厚生施設他	708	96	734 (26,084)	63	1,604	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地の面積(㎡)	事務所の年間賃借料(百万円)
大阪支社(大阪市)	バルブ事業	販売設備	34	-	25
中部支社(名古屋市)	バルブ事業	販売設備	14	-	13
北海道支店(札幌市)	バルブ事業	販売設備	3	-	4
東北支店(仙台市)	バルブ事業	販売設備	7	-	4
中国支店(広島市)	バルブ事業	販売設備	8	-	5
九州支店(福岡市)	バルブ事業	販売設備	7	-	4
北関東支店(さいたま市)	バルブ事業	販売設備	6	-	4
その他6営業所	バルブ事業	販売設備	21	-	17



## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋バルブ㈱	茅野工場 (長野県茅野市)	バルブ事業	生産設備	527	977	1,375 (171,908)	62	2,942	268 [38]
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	263	239	2,582 (26,222)	44	3,130	131 [21]
㈱キッツエスシーティー	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	259	135	385 (47,196)	30	811	173 [39]
三吉バルブ㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	バルブ事業	生産設備	51	6	704 (6,116)	6	769	21 [17]
㈱キッツマイクロフィルター	本社 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	134	103	158 (5,502)	12	409	45 [15]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	601	897	711 (96,319)	16	2,227	134 [24]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	サービスそ 他の事業	フィットネ スクラブ	2,090	-	- [4,145]	76	2,167	136 [633]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	サービスそ 他の事業	ホテル	799	5	322 (10,365)	42	1,169	125 [113]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は946百万円である。なお、土地の面積については[ ]で外書きしている。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITZ CORP.OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas,U.S.A)	バルブ事業	事務所、倉庫	70	-	22 (12,120)	15	109	27 [1]
台湾北澤股?有限公司	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	71	81	15 (13,077)	5	174	226 [20]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社(Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	688	1,154	817 (65,772)	173	2,833	339 [79]
北澤精密機械(昆山)有 限公司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	233	230	- [41,170]	32	497	156 [43]
北澤閥門(昆山)有限公 司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	106	314	- [31,500]	12	434	253
連雲港北澤精密閥門有 限公司(注)2	本社 (中国江蘇省連雲港 市)	バルブ事業	生産設備	47	25	- [21,600]	34	106	77 [1]
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司(注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	53	146	- [6,600]	13	213	101
KITZ CORP.OF EUROPE, S.A.	本社 (Barcelona,Spain)	バルブ事業	生産設備	72	36	539 (7,557)	12	661	61 [6]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。なお、土地の面積については[ ]で外書きしている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北澤精密機械 (昆山)有限公司	中国江蘇省 昆山市	パルプ事業	生産設備	396	151	増資資金 借入金	平成19年12月	平成21年6月	24%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	120,396,511	120,396,511	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(注1)	633 個	631 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	633,000 株	631,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	492 円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 492 円 資本組入額 246 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は普通株式1,000株である。

2. 譲渡価額を記載している。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員のいずれかであること。

但し、取締役、監査役及び執行役員が解任によらずして退任する場合、従業員が定年退職する場合、セカンドキャリア制度に定める選択定年コースの規定により退職する場合及び会社都合により当社の子会社またはその他の法人及び団体等へ転籍する場合は権利を行使することができる。

権利の譲渡、相続、退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の第90回定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月26日(注)	488	120,396	-	21,207	77	5,715
平成16年4月1日～ 平成21年3月31日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(注) 発行済株式総数の減少は、資本準備金による消却である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	37	237	104	4	8,675	9,105	-
所有株式数(単元)	-	46,784	723	15,604	12,596	6	43,696	119,409	987,511
所有株式数の割合(%)	-	39.2	0.6	13.1	10.5	0.0	36.6	100	-

(注) 自己株式7,306,065株は「個人その他」に7,306単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,988	9.96
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,787	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,403	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,038	3.35
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,185	2.65
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,708	2.25
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,687	2.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
計	-	42,315	35.15

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,306千株(6.07%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,988千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,403千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 4,038千株
3. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定年金口6千株を含んでいる。
4. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口153千株及び特別勘定口272千株を含んでいる。
5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、平成21年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月19日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	株式 5,010	4.16
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	株式 1,606	1.33
計	-	株式 6,616	5.50

なお、上記2社より平成21年6月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月1日現在で2社合計の保有株券等の数は4,963千株、株券等保有割合は4.12%となっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,103,000	112,103	-
単元未満株式	普通株式 987,511	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	112,103	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,306,000	-	7,306,000	6.1
計	-	7,306,000	-	7,306,000	6.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成 20年11月25日～平成21年3月23日)	5,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,346	25,277,047
当期間における取得自己株式	7,687	2,445,506

(注)平成21年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの行使)	2,000	658,120	-	-
(単元未満株式の売渡請求)	31,203	10,288,651	604	199,199
保有自己株式数	7,306,065	-	7,313,148	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、ストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。  
3. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

### 3【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM & Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会です。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり9円の配当（うち中間配当6円）を実施いたしました。この結果、連結配当性向は30%となりました。

また、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間3円を見込んでおります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	678	6
平成21年5月29日 取締役会決議	339	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	646	1,199	1,269	1,259	709
最低(円)	270	452	666	417	241

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	475	377	289	297	312	327
最低(円)	248	262	241	251	264	262

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 公雄	昭和22年 7月15日生	昭和46年4月 日商岩井㈱入社 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役、長坂工場長 平成10年3月 取締役、工業弁事業本部長 平成11年4月 執行役員、工業弁事業本部長 平成11年6月 常務執行役員、工業弁事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般担当 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年6月 取締役会長(現)	1年	112
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 ㈱キッツエスシーティー常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長 平成20年6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長 平成21年4月 代表取締役社長、社長執行役員(現)	1年	29
取締役	専務執行役員	配島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、経理部長、関連事業統括室担当 平成13年6月 取締役、常務執行役員、I R、法務知的財産部及び経理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産部、経理部及びI T統括センター担当 平成18年4月 取締役、専務執行役員、法務知的財産部、経理部及び内部統制推進室担当、グループ管理統括 平成21年4月 取締役、専務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制推進室担当、経営企画部、広報・I R室及びグループ会社管理部門管掌(現)	1年	72
取締役	執行役員	藤原 示	昭和27年 5月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 生産本部伊那工場長 平成13年2月 KITZ CORP.OF MEXICO,S.A.DE C.V. PRESIDENT 平成17年1月 北澤閘門(昆山)有限公司董事長兼総経理 平成18年4月 当社執行役員、バルブ事業部生産本部副本部長 平成20年4月 執行役員、バルブ事業部生産本部長、品質保証部担当 平成21年4月 執行役員、生産本部長、グループ会社生産部門管掌 平成21年6月 取締役、執行役員、生産本部長、グループ会社生産部門管掌(現)	1年	25
取締役		同前 雅弘	昭和11年 8月1日生	昭和57年12月 大和証券㈱取締役 昭和59年12月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社取締役副会長 平成8年10月 同社代表取締役副会長 平成13年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年9月 ㈱カワニシホールディングス社外取締役(現)	1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	60
監査役		太田 睦	昭和11年 9月16日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和49年8月 当社入社 昭和53年6月 取締役、総合管理部長 昭和60年6月 常務取締役、管理本部長、企画室長、労務担当 平成4年7月 専務取締役、管理本部長、人事・労務及び広報担当 平成10年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役(現)	4年	58
監査役		田村 敏洋	昭和11年 5月13日生	平成元年6月 日商岩井(株)取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 日本精鉱(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 日本精鉱(株)取締役会長 平成18年6月 同社顧問(現)	4年	13
監査役		佐々木 宏機	昭和17年 2月15日生	平成7年6月 新日本製鐵(株)取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼(株)代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社相談役(現) 平成20年6月 グローリー(株)社外取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	4年	-
計						381

- (注) 1. 取締役 同前雅弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 田村敏洋及び佐々木宏機は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 佐々木宏機の任期は、平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役 太田睦の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 田村敏洋の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会のそれぞれの満足を充実させることが、株主価値を高め企業価値を持続的に向上させることにつながり、そのことが同時にすべてのステークホルダーの満足とゆたかな社会づくりにつながるものと考えております。これらの信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実では、「経営の監督と執行機能の明確化」に取り組み、取締役会が経営の監督及び監査の場として十分に機能を発揮できるようにするため、執行役員を兼務する取締役（以下、「業務執行取締役」という）と執行役員を兼務しない取締役（以下、「監督取締役」という）とで主要な役割を分担しております。監督取締役は、社外取締役とともに取締役会において監督・助言に注力しております。一方、代表取締役社長を含む業務執行取締役は、取締役会において業務執行の承認及び状況の報告に注力しております。また、社外監査役を含む監査役は業務執行の状況を監査しております。このように、経営の監督と執行機能を明確にすることにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役会規程に基づき運営され、業務執行の決議または報告を行うなど取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、取締役の職務執行を監督しております。

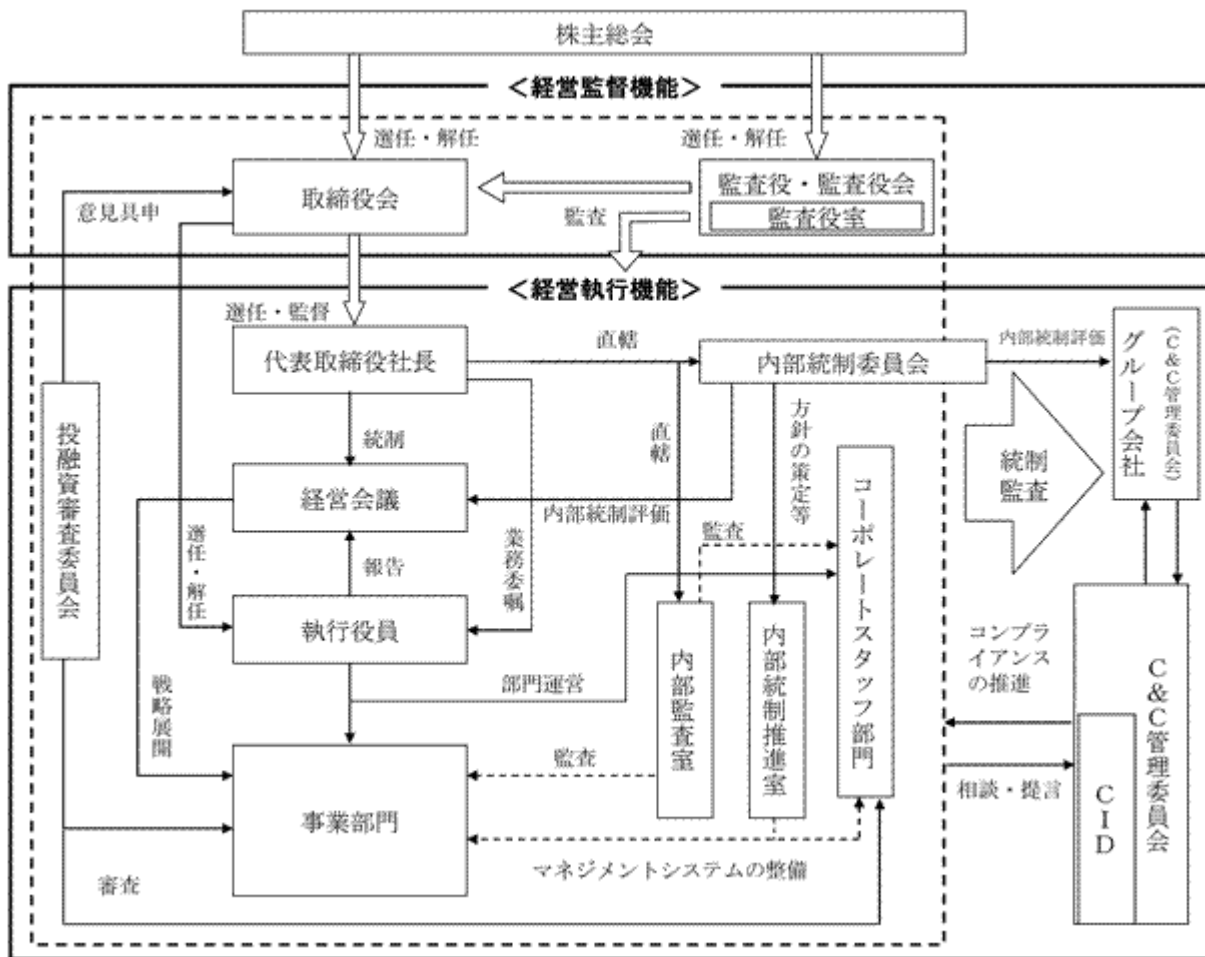
監査役は、監査役会を構成し、監査計画に基づき監査を行う他、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認するため、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、その他必要な監査を行い、取締役の職務の執行を監査し、また、子会社において取締役会に出席する他、必要な監査を行っております。

経営会議（執行役員会議）は、常勤取締役及び執行役員が出席し、それぞれの職務の執行状況の報告を行い、また監督しております。

取締役の選任は株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。また、執行役員の選任についても取締役会にて決定して、任期は1年としております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の相互監督及び監査役会による経営に対する監査が十分に機能していると判断していることから、監査役設置会社形態を採用しております。但し、これらは会社法の目的及び精神を踏まえ、また、社会環境及び法的環境の変化などに応じ見直しを実施すべきものと考えております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行及び従業員の業務執行が法令定款に適合し、また業務の適正を確保するとともに事業遂行上におけるリスクに対して適切に評価しコントロールしていくために、当社及びグループ各社が内部統制システムを構築することが必要であると認識し、その整備・運用に努めており、キッツ宣言、行動指針、コンプライアンス行動規範、環境経営方針、グループ財務の基本方針及びその他の取締役会が定める方針の実践と遵守を徹底しております。

内部統制システムの構築に関する方針の策定及び構築上の問題点の把握などについて、当社及びグループ各社横断の組織である内部統制委員会を設けております。また、当社及びグループ会社のリスクを未然に防止する施策及び発生した危機への対応並びにコンプライアンスの推進及び内部通報等に係る諸問題につきましては、C&C (Crisis & Compliance) 管理委員会にて検討を行い、解決を図っております。さらに、法令または社内ルールの違反が生じた場合に、通報、報告及び提言ができるヘルプラインの制度（内部通報制度）を設け、適時的確な是正措置を講じることにより、会社の危機発生を未然に防止する仕組みを構築しており、その受付窓口として、CID（コンプライアンス・インフォメーションデスク）を社内及び弁護士事務所に設置し、当社及びグループ各社において利用が出来るようにしております。加えて、当社及びグループ各社の重要な投融資案件につきましては、投融資審査委員会が当該案件の採算性及びリスクなどについて事前検討を行い、起案部門に適切なアドバイスをするとともに、最終決定機関である取締役会に対して意見具申を行っております。

当社及びグループ各社においては、業務の執行が法令、定款に適合することを確保するため、業務の適正と効率性に必要な規範、規程類を整備する他、必要な情報システムの構築を進めております。また、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、グループ各社が適切な内部統制システムを整備または構築の指導をするとともに、グループ各社の代表取締役及び取締役に対し、その職務の執行に係る情報の保存及び管理を求め、指導しております。

当社は、内部統制強化のため内部統制推進室を設置し、この内部統制推進室を中心として当社及びグループ各社の内部統制の構築及び指導を行っております。また、当社の各部門及びグループ各社の経営方針の徹底、経営上のリスク及びその対応など内部統制の状況については、内部監査を担当する内部監査室を設置し評価を行っており、必要に応じて改善の勧告を代表取締役及び取締役会に行うこととし、さらに内部統制委員会において改善の状況について確認することとしております。加えて、監査役会は、経営全般に関する内部統制機能を監査し、取締役等に対し助言、勧告などを行っております。

当社のグループ会社統制のシステムとしては、グループ各社の業態に応じ主管部門を設定し、主管部門長などが各社の取締役就任している他、経理担当取締役または経理部長及び常勤監査役が各社の監査役を兼務することとし、定期的に開催される国内外グループ会社の取締役会に出席して経営全般についての把握と適切な監督を行っております。また、技術、品質保証、経理、法務、知的財産、情報システム、総務人事及び環境などの問題については、当社の関連する各部門が指導または監督を行うこととしております。さらに、グループ各社のモニタリングとして、内部監査室による内部監査の他、主要なグループ会社については公認会計士による監査も行ってあります。なお、当社グループ会社管理規程に定める基準により、グループ各社の重要事項の決定については、その重要度により当社代表取締役ないしは取締役会による事前の承認を必要とすることとしております。

#### 内部監査の状況

当社は、役員直轄の独立監査部門として内部監査室を設置しております。現在、内部監査室は3名で構成されており、今後暫時増員を図る予定であります。内部監査室は、当社及びグループ会社の業務監査に加え、内部統制推進室及び内部統制評価タスクフォースチームと緊密な連携を図って、内部統制システムの整備・運用に関する評価のための監査を遂行しております。業務監査及び内部統制監査の結果は、適時に代表取締役社長に報告されるとともに、必要に応じてその他の取締役等及び常勤監査役に報告されております。また、被監査部門に対して不備などの改善を求め、その是正状況を確認しております。

#### 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会には、業務執行から独立した監査役室(1名)を置き、監査役会の事務局として機能する他、監査補助業務を行っております。監査役会は、常勤監査役(1名)を選定するとともに、事業年度ごとに監査の方針及び計画を策定し、これに基づいて、各監査役は、内部統制システムの構築を含む取締役の職務の執行状況及び会計監査人の職務の遂行状況を監視し、検証するなどの職務を執行しております。監査役会は毎月開催され、常勤監査役の報告その他必要な審議などを行っております。その結果、取締役への報告・助言などの必要性が認められた場合は、代表取締役社長等または取締役会に通知される他、定期的に行われる代表取締役社長との意見交換会の場で議論されております。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査の連携の状況

内部監査室は、財務報告に係る内部統制システムの評価のための監査の方法及び計画などについて会計監査人と協議及び調整するとともに、相互に連携をとって監査の効率性と実効性の向上を図っております。また、内部監査室は、監査計画を監査役会に説明しその結果を常勤監査役に報告する他、定期的に監査役会に報告して情報及び意見の交換を行っております。

会計監査人は、品質管理体制、監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などを適宜及び定期的に常勤監査役または監査役会に報告し、情報及び意見の交換を行っております。

また、常勤監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の遂行状況を監視し、その結果を適宜に監査役会に報告しております。

監査役会は、定期的に会計監査人及び内部監査室を招聘して三様監査人会合を開催しております。会合では、会計監査人、内部監査室より、それぞれ監査計画と職務の遂行状況ならびにその結果について報告を受け、相互に情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

#### 会計監査の状況・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 孝男
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 清吾
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守

(注) 連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等10名、その他の監査従事者7名、計22名

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成20年6月27日開催の第94回定時株主総会で選任された社外取締役 橋本高彰氏は、その在任期間中において株式会社エム・アイ・ピーの代表取締役常務であり、当社は同社との間で技術指導の委託に関する取引を行っておりますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。その他の社外取締役及び社外監査役と会社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式数につきましては、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況 に記載の通りですが、経営に影響を与えるものではありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のためには、事業運営及び業務に関わるリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題であると位置付けております。これに対応するため、当社では、C & C (Crisis & Compliance) 管理委員会を設置し、会社のリスクを未然に防止する施策、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」及び「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」などを国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からのコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、コンプライアンスに関する情報の受付窓口として、当社及びグループ各社の社内及び顧問弁護士事務所内にC I D (コンプライアンス・インフォメーション・デスク) を設け、相談者のプライバシー保護と不利益を排除しつつ問題を把握できる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

区分	人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	9	169
監査役	4	44
計	13	213

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内(平成18年6月29日開催の定時株主総会)

監査役報酬額

年額70百万円以内(平成6年6月29日開催の定時株主総会)

2. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名の計11名であります。

3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は27百万円、賞与は9百万円であります。

4. 報酬等の額には、当期に役員賞与引当金として計上した取締役賞与15百万円を含んでおります。

5. 上記のうち、社外取締役2名の報酬等の額は10百万円、社外監査役2名の報酬等の合計額は11百万円です。

6. 報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に退任した取締役1名に対し、平成16年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給額268百万円を支給しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	79	-
連結子会社	-	-	18	-
計	-	-	97	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKITZ（THAILAND）LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬1,500千タイバツを支払っております。また、当社の連結子会社である台湾北澤股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上で報酬を決定しており、また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を

定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

また、当社の監査人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人、公認会計士 三宅淳一氏、公認会計士 粕谷義和氏

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,069	10,309
受取手形及び売掛金	27,549	23,942
たな卸資産	19,623	-
商品及び製品	-	5,411
仕掛品	-	3,227
原材料及び貯蔵品	-	5,861
繰延税金資産	1,830	1,414
その他	1,399	916
貸倒引当金	40	53
流動資産合計	55,432	51,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,685	38,252
減価償却累計額	23,410	23,972
建物及び構築物(純額)	15,274	14,279
機械装置及び運搬具	32,664	32,563
減価償却累計額	24,497	24,971
機械装置及び運搬具(純額)	8,167	7,591
工具、器具及び備品	11,994	11,882
減価償却累計額	6,781	6,925
工具、器具及び備品(純額)	5,213	4,956
土地	11,634	11,345
建設仮勘定	661	728
その他	18	77
減価償却累計額	7	13
その他(純額)	11	63
有形固定資産合計	40,961	38,965
無形固定資産	658	623
投資その他の資産		
投資有価証券	6,755	4,858
繰延税金資産	1,068	1,291
その他	4,806	4,966
貸倒引当金	373	634
投資その他の資産合計	12,257	10,482
固定資産合計	53,877	50,071
資産合計	109,310	101,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,499	-
買掛金	-	3,383
1年内償還予定の社債	2,648	2,738
短期借入金	4,681	2,474
1年内返済予定の長期借入金	6,677	12,505
未払法人税等	1,624	496
未払消費税等	231	383
賞与引当金	1,740	1,402
役員賞与引当金	108	61
その他	4,826	4,267
流動負債合計	29,038	27,712
固定負債		
社債	8,842	8,504
長期借入金	13,398	9,638
繰延税金負債	1,018	1,024
退職給付引当金	343	337
役員退職慰労引当金	360	391
その他	2,970	2,581
固定負債合計	26,933	22,476
負債合計	55,972	50,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,488	9,430
利益剰余金	22,364	24,228
自己株式	2,395	2,409
株主資本合計	50,664	52,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,754	505
為替換算調整勘定	26	2,925
評価・換算差額等合計	1,727	2,420
少数株主持分	945	876
純資産合計	53,337	50,912
負債純資産合計	109,310	101,101

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	149,274	127,095
売上原価	117,028	99,370 <sub>1</sub>
売上総利益	32,246	27,724
販売費及び一般管理費	20,631 <sub>2, 3</sub>	20,535 <sub>2, 3</sub>
営業利益	11,615	7,188
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	116	136
負ののれん償却額	2	-
保険収入	129	221
為替差益	-	12
雑益	319	227
営業外収益合計	639	667
営業外費用		
支払利息	832	739
売上割引	351	329
為替差損	179	-
手形売却損	227	141
雑損失	138	170
営業外費用合計	1,729	1,380
経常利益	10,525	6,475
特別利益		
有形固定資産売却益	91 <sub>5</sub>	4 <sub>5</sub>
投資有価証券売却益	11	-
子会社清算益	230 <sub>4</sub>	-
投資不動産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	30	0
特別利益合計	366	6
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	258 <sub>6</sub>	142 <sub>6</sub>
減損損失	996 <sub>7</sub>	309 <sub>7</sub>
投資有価証券評価損	125	178
会員権評価損	18	17
その他	3	0
特別損失合計	1,401	647
税金等調整前当期純利益	9,489	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,709
法人税等調整額	1,080	692
法人税等合計	3,164	2,402
少数株主利益	34	35
当期純利益	6,290	3,396

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,416	9,488
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	60
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	71	2
<b>当期変動額合計</b>	71	2
<b>当期末残高</b>	9,488	9,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,924	22,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	51
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,850	1,583
<b>当期純利益</b>	6,290	3,396
<b>当期変動額合計</b>	4,439	1,812
<b>当期末残高</b>	22,364	24,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	888	2,395
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,550	25
自己株式の処分	43	10
<b>当期変動額合計</b>	1,506	14
<b>当期末残高</b>	2,395	2,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,659	50,664
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,850	1,583
<b>当期純利益</b>	6,290	3,396
自己株式の取得	1,550	25
自己株式の処分	115	13
<b>当期変動額合計</b>	3,004	1,800
<b>当期末残高</b>	50,664	52,456

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,785	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	1,249
当期変動額合計	2,030	1,249
当期末残高	1,754	505
為替換算調整勘定		
前期末残高	259	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	2,898
当期変動額合計	286	2,898
当期末残高	26	2,925
少数株主持分		
前期末残高	907	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	69
当期変動額合計	37	69
当期末残高	945	876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,489	5,834
減価償却費	3,396	3,692
のれん償却額	-	24
負ののれん償却額	2	-
為替差損益(は益)	61	127
投資有価証券評価損益(は益)	125	178
子会社清算損益(は益)	230	-
会員権評価損	18	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	277
賞与引当金の増減額(は減少)	110	322
退職給付引当金の増減額(は減少)	215	203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	46
受取利息及び受取配当金	188	205
支払利息	832	739
有形固定資産売却・除却損益(は益)	166	137
減損損失	996	309
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	265	2,496
たな卸資産の増減額(は増加)	455	3,825
その他の流動資産の増減額(は増加)	698	264
仕入債務の増減額(は減少)	1,439	2,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	179	85
その他	215	72
小計	13,988	14,451
利息及び配当金の受取額	187	219
利息の支払額	829	759
法人税等の支払額	1,397	2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,949	11,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,974	3,711
有形固定資産の売却による収入	864	18
投資有価証券の取得による支出	273	31
投資有価証券の売却による収入	31	-
短期貸付金の回収による収入	122	108
長期貸付金の回収による収入	2	0
その他	61	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288	3,945

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,975	1,853
長期借入れによる収入	3,330	9,335
長期借入金の返済による支出	6,040	7,267
社債の発行による収入	683	2,457
社債の償還による支出	1,050	2,748
自己株式の売却による収入	115	13
自己株式の取得による支出	1,550	25
配当金の支払額	1,850	1,583
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	18	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,362	1,470
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9	5,239
現金及び現金同等物の期首残高	5,060	5,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,069	10,309



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(30社) KITZ CORP.OF AMERICA、台湾北澤股?有限公司 (KITZ CORP.OF TAIWAN)、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司 (KITZ CORP.OF KUNSHAN)、北澤閥門(昆山)有限公司 (KITZ CORP.OF JIANGSU KUNSHAN)、北澤半導体閥門(昆山)有限公司 (KITZ SCT OF KUNSHAN)、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株)、(株)キッツウエルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房他12社</p> <p>(注)1. TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.は、清算を結了したため、当連結会計年度末においては連結子会社に該当しない。</p> <p>2. 連雲港北澤精密閥門有限公司は、当連結会計年度に設立して子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>3. (株)キッツウエルネス仙台は、平成20年4月1日をもって(株)キッツウエルネスと合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>決算日 12月末日 KITZ CORP.OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE、S.A.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司 他2社</p> <p>決算日 2月末日 台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、(株)清水合金製作所、TOYO VALVE (THAILAND) CO.,LTD. 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(28社) KITZ CORP.OF AMERICA、台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株)、(株)キッツウエルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房他10社</p> <p>(注)1. TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.は、前連結会計年度に清算を結了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. (株)キッツウエルネス仙台は、平成20年4月1日をもって(株)キッツウエルネスと合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 同左</p> <p>決算日 2月末日 台湾北澤股?有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、(株)清水合金製作所 他1社</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品          総平均法に基づく原価法。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法を採用している。</p> <p>原材料          移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法を採用している。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。          なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。          主な資産の耐用年数は次の通りである。          建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品          総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>原材料          移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ316百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。          なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。          主な資産の耐用年数は次の通りである。          建物及び構築物 2～60年          機械装置及び運搬具 2～12年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～12年に変更している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ155百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（325百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、従来は役員退職金引当金として表示していた当社の平成16年6月29日の定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り退職慰労金の支給予定額を、固定負債の「その他」に計上している。この変更により、役員退職金引当金が350百万円減少し、固定負債の「その他」が同額増加している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（373百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度に与える影響は軽微である。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は、期中において大きな為替相場の変動があった場合、在外子会社の決算日の為替相場により通期の業績を評価することは、企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものである。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、売上高が2,958百万円、売上総利益が388百万円、営業利益が187百万円、経常利益が222百万円、税金等調整前当期純利益が221百万円、当期純利益が155百万円、それぞれ増加している。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微である。</p> <p>また、第4四半期に入り、為替が大きく変動する情勢下を鑑みて、財務諸表のより適切な開示を行うべく当連結会計年度より変更を行ったため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は、従来の方法によっている。</p> <p>なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合の、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であり、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、売上高が1,796百万円、売上総利益が154百万円、営業利益が87百万円、経常利益が101百万円、税金等調整前当期純利益が100百万円、当期純利益が62百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,937百万円、5,177百万円、7,508百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 資本剰余金 資本剰余金には、在外連結子会社の現地法令に基づく固定資産再評価差額60百万円を含んでいる。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 1,407百万円</p> <p>差入保証金の流動化による譲渡高 125百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 194百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 892百万円</p> <p>差入保証金の流動化による譲渡高 88百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 154百万円</p>

(連結損益計算書関係)



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,631百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 1,519百万円</p> <p>4 . 子会社清算益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替換算調整勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	702百万円	荷造運搬費	2,506	給与手当	5,282	減価償却費	426	賞与引当金繰入	686	役員賞与引当金繰入	108	退職給付費用	433	役員退職金引当金繰入	59	支払手数料	1,458	その他	8,965	計	20,631百万円	為替換算調整勘定取崩額	184百万円	負ののれん償却額	45	計	230百万円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">316百万円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,535百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 1,638百万円</p> <p>4 .</p>	販売手数料	578百万円	荷造運搬費	2,521	給与手当	5,259	減価償却費	411	賞与引当金繰入	550	役員賞与引当金繰入	61	退職給付費用	468	役員退職慰労引当金繰入	50	支払手数料	1,319	その他	9,314	計	20,535百万円
販売手数料	702百万円																																																		
荷造運搬費	2,506																																																		
給与手当	5,282																																																		
減価償却費	426																																																		
賞与引当金繰入	686																																																		
役員賞与引当金繰入	108																																																		
退職給付費用	433																																																		
役員退職金引当金繰入	59																																																		
支払手数料	1,458																																																		
その他	8,965																																																		
計	20,631百万円																																																		
為替換算調整勘定取崩額	184百万円																																																		
負ののれん償却額	45																																																		
計	230百万円																																																		
販売手数料	578百万円																																																		
荷造運搬費	2,521																																																		
給与手当	5,259																																																		
減価償却費	411																																																		
賞与引当金繰入	550																																																		
役員賞与引当金繰入	61																																																		
退職給付費用	468																																																		
役員退職慰労引当金繰入	50																																																		
支払手数料	1,319																																																		
その他	9,314																																																		
計	20,535百万円																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>5.有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>			機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	0	土地	54	計	91百万円	<p>5.有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>			機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	計	4百万円																														
機械装置及び運搬具	37百万円																																																
工具・器具及び備品	0																																																
土地	54																																																
計	91百万円																																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																																
工具、器具及び備品	0																																																
計	4百万円																																																
<p>6.有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>有形固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>有形固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>186百万円</td></tr> </table>			建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	37	工具・器具及び備品	0	土地	29	建設仮勘定	1	計	71百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	105	工具・器具及び備品	26	建設仮勘定	5	その他	0	計	186百万円	<p>6.有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>有形固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>有形固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>134百万円</td></tr> </table>			建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	7百万円	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	55	工具、器具及び備品	14	その他	1	計	134百万円
建物及び構築物	2百万円																																																
機械装置及び運搬具	37																																																
工具・器具及び備品	0																																																
土地	29																																																
建設仮勘定	1																																																
計	71百万円																																																
建物及び構築物	49百万円																																																
機械装置及び運搬具	105																																																
工具・器具及び備品	26																																																
建設仮勘定	5																																																
その他	0																																																
計	186百万円																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	3																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	1																																																
計	7百万円																																																
建物及び構築物	63百万円																																																
機械装置及び運搬具	55																																																
工具、器具及び備品	14																																																
その他	1																																																
計	134百万円																																																
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																														
場所	用途	種類	場所	用途	種類																																												
長野県諏訪市	ホテル施設	建物及び構築物、機械及び装置、土地	京都府城陽市	伸銅品製造設備	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア																																												
山梨県北杜市他	バルブ製造用設備	機械及び装置、工具・器具及び備品	群馬県太田市	バルブ製造用設備	機械及び装置、建設仮勘定																																												
			Samutprakarn, Thailand	遊休土地	投資不動産																																												
<p>(経緯)</p> <p>ホテル施設については、過年度において(株)ホテル紅やの運営するホテル事業の業績不振が続いたこともありホテル用不動産の鑑定評価を取得した結果、評価額が下落したため、当該ホテル施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額988百万円を減損損失として特別損失に計上している。また、バルブ製造用設備については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p>			<p>(経緯)</p> <p>伸銅品事業の(株)キッツメタルワークス及び京都プラス(株)が合併し生産を統合することとしたことに伴い、生産統合後の使用が見込まれない製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額299百万円を特別損失に計上している。また、バルブ製造用設備及び遊休土地については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ3百万円、6百万円特別損失に計上している。</p>																																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)	
建物及び構築物	584百万円	建物及び構築物	116百万円
機械及び装置	25	機械及び装置	164
工具・器具及び備品	0	車両運搬具	0
土地	386	工具、器具及び備品	11
		建設仮勘定	1
		ソフトウェア	7
		投資不動産	6
計	996百万円	計	309百万円
(回収可能価額の算定方法) 各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用している。 (グルーピングの方法) 当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。		(回収可能価額の算定方法) 同左  (グルーピングの方法) 同左	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式(注)	4,814	2,694	229	7,279
合計	4,814	2,694	229	7,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,694千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株及び単元未満株式の買取りによる増加53千株である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少229千株は、ストックオプションの行使による減少208千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日取締役会	普通株式	1,040	9	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月6日取締役会	普通株式	810	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	904	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式（注）	7,279	59	33	7,306
合計	7,279	59	33	7,306

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少31千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	904	8	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	678	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	339	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,069百万円	現金及び預金勘定 10,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,069百万円	現金及び現金同等物 10,309百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として情報関連機器(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	119	93	25	建物及び構築物	119	106	12
機械装置及び運搬具	612	227	385	機械装置及び運搬具	559	258	301
工具・器具及び備品	1,104	535	569	工具、器具及び備品	955	587	367
無形固定資産	84	54	30	無形固定資産	46	32	14
合計	1,921	910	1,010	合計	1,681	985	695
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 314百万円				1年内 255百万円			
1年超 696				1年超 440			
合計 1,010百万円				合計 695百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 335百万円				支払リース料 315百万円			
減価償却費相当額 335百万円				減価償却費相当額 315百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 291百万円				1年内 291百万円			
1年超 2,630				1年超 2,338			
合計 2,921百万円				合計 2,630百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,254	5,919	2,665	2,636	3,617	980
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,254	5,919	2,665	2,636	3,617	980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	776	588	188	1,247	993	253
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	776	588	188	1,247	993	253
合計	4,031	6,507	2,476	3,883	4,611	727

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
31	11	1	-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	245	245
非上場社債	-	-
その他	2	2
計	247	247

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額                      111 百万円</p> <p>2. その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としている。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしている。</p>	<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額                      178 百万円</p> <p>2. 同左</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金及び社債の金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社の取引については当社の経理部で、連結子会社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引については当社の承認の上、個別に社内手続を経て行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
年金資産の額	220,596百万円	188,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円	229,078百万円
差引額	1,605百万円	40,782百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自平成19年3月1日 至平成19年3月31日 4.0%

自平成20年3月1日 至平成20年3月31日 4.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
基本金の額(繰越不足金)	21,677百万円	19,219百万円
未償却過去勤務債務残高	23,282百万円	21,563百万円
差引額	1,605百万円	40,782百万円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,628	5,435
(2) 年金資産(百万円)	5,576	5,152
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	51	283
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	200	343
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	166	23
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	18	36
(7) 前払年金費用(百万円)	325	373
(8) 退職給付当金(百万円)(6)-(7)	343	337

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	612	604
(2) 利息費用(百万円)	118	121
(3) 期待運用収益(百万円)	119	113
(4) その他(百万円)(注)3	633	653
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	19
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	139	143
(7) 退職給付費用(百万円)	1,115	1,142
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

3. 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	863,000
権利確定	-
権利行使	208,000
失効	13,000
未行使残	642,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	1,079
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日（平成16年7月30日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 （自平成16年7月30日 至平成18年6月30日）
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年9月30日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	642,000
権利確定	-
権利行使	2,000
失効	7,000
未行使残	633,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	492
行使時平均株価（円）	620
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,141</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,361</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,779</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,899</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,880百万円</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	797百万円	賞与引当金	666	未払事業税	70	減価償却費	151	ソフトウェア開発費用	517	退職給付引当金	731	投資有価証券評価損	913	固定資産減損損失	2,264	その他	2,027	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,141</b>	評価性引当額	4,361	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,779</b>	その他有価証券評価差額金	721	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	50	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,899</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,880百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,702</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,634</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,068</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,388</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,679百万円</b></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	487百万円	賞与引当金	539	未払事業税	31	減価償却費	130	ソフトウェア開発費用	443	退職給付引当金	733	投資有価証券評価損	898	減損損失	2,299	その他	2,138	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,702</b>	評価性引当額	4,634	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,068</b>	その他有価証券評価差額金	221	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	39	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,388</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,679百万円</b>
税務上の繰越欠損金	797百万円																																																																				
賞与引当金	666																																																																				
未払事業税	70																																																																				
減価償却費	151																																																																				
ソフトウェア開発費用	517																																																																				
退職給付引当金	731																																																																				
投資有価証券評価損	913																																																																				
固定資産減損損失	2,264																																																																				
その他	2,027																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,141</b>																																																																				
評価性引当額	4,361																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,779</b>																																																																				
その他有価証券評価差額金	721																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																				
その他	50																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,899</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,880百万円</b>																																																																				
税務上の繰越欠損金	487百万円																																																																				
賞与引当金	539																																																																				
未払事業税	31																																																																				
減価償却費	130																																																																				
ソフトウェア開発費用	443																																																																				
退職給付引当金	733																																																																				
投資有価証券評価損	898																																																																				
減損損失	2,299																																																																				
その他	2,138																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,702</b>																																																																				
評価性引当額	4,634																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,068</b>																																																																				
その他有価証券評価差額金	221																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																				
その他	39																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,388</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,679百万円</b>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>33.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	税額控除	3.9	住民税均等割等	0.6	その他	3.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.3%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																				
税額控除	3.9																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
その他	3.7																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.3%</b>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	パルプ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,118	40,886	9,269	149,274	-	149,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	3,570	51	4,157	(4,157)	-
計	99,653	44,457	9,320	153,432	(4,157)	149,274
営業費用	85,607	44,167	8,988	138,764	(1,104)	137,659
営業利益	14,046	290	332	14,668	(3,053)	11,615
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	71,631	12,744	8,184	92,561	16,748	109,310
減価償却費	2,448	333	308	3,090	305	3,396
減損損失	7	-	988	996	-	996
資本的支出	3,439	423	408	4,270	9	4,280

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	パルプ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,627	28,247	9,220	127,095	-	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	3,034	41	3,419	(3,419)	-
計	89,971	31,281	9,261	130,515	(3,419)	127,095
営業費用	79,665	31,775	8,993	120,434	(528)	119,906
営業利益又は営業損失( )	10,306	493	268	10,080	(2,891)	7,188
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	64,263	7,193	8,110	79,566	21,534	101,101
減価償却費	2,639	492	267	3,400	292	3,692
減損損失	9	299	-	309	-	309
資本的支出	2,802	303	197	3,303	33	3,336

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
パルプ事業	青銅パルプ、鉄鋼パルプ、その他パルプ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,055	2,896	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,144	26,075	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、バルブ事業が127百万円、伸銅品事業が8百万円、サービスその他の事業が2百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより営業利益はバルブ事業が289百万円減少し、営業損失は伸銅品事業が27百万円増加している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高はバルブ事業が2,958百万円増加し、営業利益はバルブ事業が188百万円増加し消去及び全社が0百万円減少している。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業利益は、バルブ事業が135百万円、伸銅品事業が33百万円、サービスその他の事業が5百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7~12年に変更している。

これにより営業利益は、バルブ事業が2百万円、サービスその他の事業が0百万円減少し、営業損失は伸銅品事業が153百万円増加している。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,812	7,352	8,892	2,217	149,274	-	149,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,626	7	15,772	264	19,670	(19,670)	-
計	134,439	7,359	24,665	2,481	168,945	(19,670)	149,274
営業費用	122,519	6,398	23,063	2,308	154,288	(16,629)	137,659
営業利益	11,920	961	1,601	173	14,656	(3,041)	11,615
資産	70,456	4,573	14,977	2,727	92,734	16,575	109,310

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,095	7,250	8,707	2,042	127,095	-	127,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,276	3	12,487	346	17,113	(17,113)	-
計	113,371	7,253	21,195	2,388	144,209	(17,113)	127,095
営業費用	106,052	6,492	19,356	2,185	134,086	(14,179)	119,906
営業利益	7,319	761	1,839	203	10,123	(2,934)	7,188
資産	61,584	4,511	11,851	2,274	80,221	20,879	101,101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) アジア ... 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ ... スペイン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	3,055	2,896	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用 で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	23,144	26,075	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の 有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産 等）である。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、日本が139百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより営業利益は、日本が292百万円、北米が0百万円、アジアが23百万円、それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、外部売上高は北米が816百万円、アジアが1,770百万円、ヨーロッパが371百万円、それぞれ増加し、営業利益は北米が88百万円、アジアが75百万円、ヨーロッパが25百万円、それぞれ増加している。

## 5. 追加情報

### (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、日本が174百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

### (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、7~12年に変更している。これにより営業利益は、日本が155百万円減少している。

### 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	8,255	14,101	7,263	29,620
・連結売上高(百万円)	-	-	-	149,274
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	9.4	4.9	19.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	8,283	12,630	6,179	27,094
・連結売上高(百万円)	-	-	-	127,095
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	9.9	4.9	21.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)である。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比べ、海外売上高は北米が816百万円、アジアが1,235百万円、その他が371百万円、それぞれ増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清水雄輔	-	-	当社取締役(財)北澤美術館理事長	(被所有)直接 0.3%	-	-	駐車場の賃貸	2	-	-
								寄付金(注)3	30	-	-
								物品及び入場券の購入等	30	未払金	1

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

3. (財)北澤美術館に対する寄付金は、施設・運営維持費用の一部を負担したものである。

4. 取締役 清水雄輔は、平成20年6月27日開催の第94回定時株主総会終了の時を以て取締役を退任している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	清水雄輔	-	-	(財)北澤美術館理事長	(被所有)直接 0.3	駐車場の賃貸(注)3 物品及び入場券の購入等(注)3	駐車場の賃貸	0	-	-
							物品及び入場券の購入等	4	-	-
役員	橋本高彰	-	-	㈱エム・アイ・ピー代表取締役	-	技術指導の委託(注)5	技術指導の委託に関する取引	11	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等を含めていない。

2. 議決権等の所有(被所有)割合は、期末時点の割合を記載している。なお、当期末の株主名簿に橋本高彰氏の記載はない。

3. 取引の内容については、清水雄輔氏個人との取引はなく、(財)北澤美術館との取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

4. 清水雄輔氏は、平成20年6月27日の第94回定時株主総会終結をもって当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。

5. 取引内容については、橋本高彰氏個人との取引はなく、㈱エム・アイ・ピーとの取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

6. 橋本高彰氏は、平成21年3月8日に死去されたことに伴い、当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	清水雄輔	-	-	(財)北澤美術館理事長	(被所有)直接 0.3	不動産の賃貸(注)3 物品及び入場券の購入等(注)3	不動産の賃貸	2	-	-
							物品及び入場券の購入等	0	未払金	0
親会社の役員	橋本高彰	-	-	㈱エム・アイ・ピー代表取締役	-	技術指導の委託(注)5	技術指導の委託に関する取引	3	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。  
2. 議決権等の所有(被所有)割合は、期末時点の割合を記載している。なお、当期末の株主名簿に橋本高彰氏の記載はない。  
3. 取引の内容については、清水雄輔氏個人との取引はなく、(財)北澤美術館との取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
4. 清水雄輔氏は、平成20年6月27日の第94回定時株主総会終結をもって当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。  
5. 取引内容については、橋本高彰氏個人との取引はなく、㈱エム・アイ・ピーとの取引を示している。また、取引については、一般の取引条件と同様に決定している。  
6. 橋本高彰氏は、平成21年3月8日に死去されたことに伴い、当社取締役を退任したため、現在は関連当事者に該当しない。なお、在任中の取引金額及び退任時点での残高を記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.16円	1株当たり純資産額	442.44円
1株当たり当期純利益	54.52円	1株当たり当期純利益	30.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	6,290	3,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,290	3,396
期中平均株式数(株)	115,368,255	113,101,797
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額(百万円)	-	
普通株式増加数(株)	316,412	
(うち新株予約権(株))	(316,412)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 633,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第12回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成15.9.29	1,000 (1,000)	-	1.85	なし	平成20.9.29
株式会社キッツ	第13回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	1,400 (200)	1,200 (1,200)	6ヶ月円 TIBOR+0.43% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第14回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	210 (30)	180 (180)	6ヶ月円 TIBOR+0.5% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第15回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.12.27	1,000 (1,000)	-	1.02	なし	平成20.12.26
株式会社キッツ	第16回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成18.8.21	500	500 (500)	1.58	なし	平成21.8.21
株式会社キッツ	第17回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成19.2.19	680 (320)	360 (360)	1.20	なし	平成22.2.19
株式会社キッツ	第18回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.3.31	700 (98)	602 (98)	1.36	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第19回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.9.30	-	900 (200)	1.395	なし	平成25.9.30
株式会社キッツ	第20回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.11.28	-	500 (100)	1.49	なし	平成25.11.29
株式会社キッツ	第21回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.2.20	-	1,000 (100)	1.374	なし	平成26.2.20
株式会社キッツ	第1回無担保公募債	平成18.10.26	6,000	6,000	1.80	なし	平成23.10.26
合計	-	-	11,490 (2,648)	11,242 (2,738)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,738	498	6,498	498	898

3. 第13回と第14回無担保私募債の金利は金利スワップ(特例処理)によりヘッジを行っており、固定化金利は1.90%である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,681	2,474	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,677	12,505	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,398	9,638	2.1	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	53	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,757	24,688	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,478	4,164	1,871	1,020
リース債務	16	16	15	6

2. 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額 8,000百万円 (短期借入金)

借入実行残高 -

差引未実行残高 8,000百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	34,751	36,085	29,256	27,002
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,114	2,072	534	1,113
四半期純利益金額 (百万円)	1,210	1,273	171	740
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.70	11.26	1.51	6.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438	6,873
受取手形	1 4,930	1 7,504
売掛金	1 10,793	1 8,859
製品	2,801	-
商品及び製品	-	1,815
仕掛品	1,761	1,256
原材料	1,530	-
貯蔵品	119	-
原材料及び貯蔵品	-	1,336
前渡金	12	1
前払費用	101	105
繰延税金資産	1,386	993
短期貸付金	1 7,335	1 5,639
未収入金	916	320
その他	66	64
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	33,186	34,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,665	22,743
減価償却累計額	14,753	15,157
建物(純額)	7,912	7,586
構築物	1,429	1,433
減価償却累計額	1,023	1,044
構築物(純額)	405	388
機械及び装置	15,851	16,930
減価償却累計額	13,302	13,746
機械及び装置(純額)	2,549	3,183
車両運搬具	27	22
減価償却累計額	25	21
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	8,254	8,325
減価償却累計額	3,677	3,809
工具、器具及び備品(純額)	4,576	4,515
土地	3,695	3,690
リース資産	-	48
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	42

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	518	271
その他	8	8
有形固定資産合計	19,668	19,688
無形固定資産		
特許権	0	1
借地権	74	71
ソフトウェア	-	0
リース資産	-	8
その他	25	25
無形固定資産合計	101	106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,503	4,628
関係会社株式	21,879	22,289
出資金	1	1
長期貸付金	336	336
関係会社長期貸付金	2,888	2,696
長期前払費用	322	341
繰延税金資産	643	865
投資不動産	992	958
その他	831	576
貸倒引当金	2,824	2,824
投資その他の資産合計	31,575	29,871
固定資産合計	51,344	49,666
資産合計	84,530	84,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,191	1 3,208
1年内償還予定の社債	2,648	2,738
短期借入金	1 3,006	1 3,303
1年内返済予定の長期借入金	4,190	9,304
リース債務	-	13
未払金	2,075	2,165
未払費用	558	481
未払法人税等	1,304	258
未払消費税等	108	98
前受金	22	27
預り金	63	146
賞与引当金	1,061	805
役員賞与引当金	23	15
その他	29	68



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	19,283	22,635
固定負債		
社債	8,842	8,504
長期借入金	9,112	6,569
リース債務	-	43
長期未払金	2,243	1,799
預り保証金	381	404
固定負債合計	20,579	17,321
負債合計	39,863	39,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,712	3,714
資本剰余金合計	9,427	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,706	15,760
利益剰余金合計	14,706	15,760
自己株式	2,395	2,409
株主資本合計	42,946	43,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	484
評価・換算差額等合計	1,721	484
純資産合計	44,667	44,473
負債純資産合計	84,530	84,430

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	67,796	65,318
売上原価		
製品期首たな卸高	2,205	2,801
当期製品製造原価	26,332	27,199
当期製品仕入高	21,738	19,456
他勘定受入高	<sup>2</sup> 1,496	<sup>2</sup> 978
小計	51,772	50,435
他勘定振替高	<sup>3</sup> 160	<sup>3</sup> 178
製品期末たな卸高	2,801	1,815
差引	48,810	48,440
原材料評価損	<sup>4</sup> 3	-
不動産賃貸費用	107	101
売上原価合計	<sup>6</sup> 48,921	<sup>1, 6</sup> 48,542
売上総利益	18,875	16,776
販売費及び一般管理費		
販売手数料	450	459
貸倒引当金繰入額	-	1
荷造運搬費	1,512	1,659
製品保証費	581	738
広告宣伝費	264	256
役員報酬	205	198
役員賞与引当金繰入額	23	15
給与手当	2,749	2,802
賞与引当金繰入額	430	318
退職給付費用	324	363
賃借料	189	199
減価償却費	321	307
研究開発費	<sup>5</sup> 1,277	<sup>5</sup> 1,225
支払手数料	1,181	985
その他	2,689	2,739
販売費及び一般管理費合計	<sup>6</sup> 12,199	<sup>6</sup> 12,269
営業利益	6,675	4,506
営業外収益		
受取利息	<sup>6</sup> 195	<sup>6</sup> 152
受取配当金	<sup>6</sup> 620	<sup>6</sup> 669
保険収入	90	170
雑益	135	61
営業外収益合計	1,042	1,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	417	391
社債利息	197	179
売上割引	244	229
為替差損	158	207
雑損失	170	151
営業外費用合計	1,188	1,159
経常利益	6,529	4,400
特別利益		
有形固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	15	0
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	8 152	8 62
関係会社貸倒引当金繰入額	2,487	-
減損損失	9 6	-
投資有価証券評価損	113	177
会員権評価損	10	13
その他	6	10
特別損失合計	2,777	263
税引前当期純利益	3,767	4,138
法人税、住民税及び事業税	731	838
法人税等調整額	724	662
法人税等合計	1,455	1,500
当期純利益	2,311	2,637

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	イ	15,405	56.7	14,974	55.1
労務費		5,001	18.4	4,751	17.5
経費		6,766	24.9	7,434	27.4
当期総製造費用		27,172	100	27,161	100
仕掛品期首たな卸高	ロ	1,803		1,761	
合計		28,975		28,923	
他勘定振替高		881		466	
仕掛品期末たな卸高		1,761		1,256	
当期製品製造原価		26,332		27,199	
(注) 原価計算の方法 イ 経費のうち主なものは次の通りである。 外注費 減価償却費 電力費 その他 計 ロ 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原材料 部分品売上原価 修繕費等 計		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
		2,219百万円		2,276百万円	
		766		998	
		607		706	
		3,174		3,453	
		<u>6,766百万円</u>		<u>7,434百万円</u>	
		390百万円		219百万円	
		479		224	
		11		22	
		<u>881百万円</u>		<u>466百万円</u>	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,640	3,712
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	71	2
<b>当期変動額合計</b>	71	2
当期末残高	3,712	3,714
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,245	14,706
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,850	1,583
<b>当期純利益</b>	2,311	2,637
<b>当期変動額合計</b>	461	1,054
当期末残高	14,706	15,760
<b>自己株式</b>		
前期末残高	888	2,395
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,550	25
自己株式の処分	43	10
<b>当期変動額合計</b>	1,506	14
当期末残高	2,395	2,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,920	42,946
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,850	1,583
<b>当期純利益</b>	2,311	2,637
自己株式の取得	1,550	25
自己株式の処分	115	13
<b>当期変動額合計</b>	973	1,042
当期末残高	42,946	43,988
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,744	1,721
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,023	1,236
<b>当期変動額合計</b>	2,023	1,236
当期末残高	1,721	484

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ181百万円減少している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ135百万円減少している。</p> <p>(2) その他 「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。</p>	<p>(追加情報) 当社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年に変更している。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(2) その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（291百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p><b>役員退職金引当金</b> (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、従来は役員退職金引当金として表示していた当社の平成16年6月29日の定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り退職慰労金の支給予定額を、固定負債の「長期未払金」に計上している。この変更により、役員退職金引当金が350百万円減少し、固定負債の「長期未払金」が同額増加している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 <b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（334百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p>8.</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 <b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当事業年度に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産負債	受取手形及び売掛金 2,002 百万円 短期貸付金 7,335 百万円 買掛金 2,243 百万円 短期借入金 2,779 百万円	受取手形及び売掛金 1,959 百万円 短期貸付金 5,639 百万円 買掛金 1,757 百万円 短期借入金 2,643 百万円
2. 偶発債務		
受取手形の債権流動化による譲渡高	171百万円	34百万円
下記の関係会社の借入金等及び従業員 の住宅資金借入金に対する債務保証		
東洋バルヴ(株)	3,264百万円	2,697百万円
株キッツウェルネス	1,717	1,484
株キッツメタルワークス	2,544	1,395
京都プラス(株)	1,799	1,091
株ホテル紅や	761	740
株キッツエスシーティー	630	445
株キッツエンジニアリングサービス	70	20
株キッツマイクロフィルター	40	-
KITZ ( THAILAND ) LTD.	558	483
	(175百万タイパーツ)	(175百万タイパーツ)
従業員	99	77
計	11,485百万円	8,435百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次の通りである。	製品	101百万円
	仕掛品	74
2. 他勘定受入高の内訳は次の通りである。	原材料及び貯蔵品	5
	計	181百万円
3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。	作業屑売上原価等	442百万円
	原材料売上原価	130
4. 原材料評価損	部分品売上原価	922
	計	1,496百万円
5. 研究開発費の総額	広告宣伝費等	142百万円
	(販売費及び一般管理費)	
一般管理費に含まれる研究開発費	修繕費等(製造経費)	18
	計	160百万円
6. 関係会社に関する主な項目	低価法の採用に基づく評価損である。	
	受取利息	191百万円
関係会社との取引に係るものは次の通りである。	受取配当金	507百万円
	なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(19,960百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。	
7. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。	受取利息	147百万円
	受取配当金	536百万円
8. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。	なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(18,115百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。	
	機械及び装置	0百万円
9. 減損損失の内訳は次の通りである。	有形固定資産売却損	
	構築物	2百万円
	機械及び装置	27
	土地	29
	計	59百万円
	有形固定資産除却損	
	建物	12百万円
	機械及び装置	58
	工具・器具及び備品	19
	その他	2
	計	92百万円
	機械及び装置	6百万円
	建物	1百万円
	機械及び装置	2
	土地	1
	計	5百万円
	有形固定資産除却損	
	建物	18百万円
	機械及び装置	28
	工具、器具及び備品	6
	その他	2
	計	56百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,814	2,694	229	7,279
合計	4,814	2,694	229	7,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,694千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株及び単元未満株式の買取りによる増加53千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少229千株は、ストックオプションの行使による減少208千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,279	59	33	7,306
合計	7,279	59	33	7,306

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの行使による減少2千株及び単元未満株式の売渡しによる減少31千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報関連機器(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	119	93	25	建物	119	106	12
機械及び装置	37	19	18	機械及び装置	37	23	13
工具・器具及び備品	322	156	165	工具、器具及び備品	284	180	103
その他	15	3	11	その他	15	8	6
合計	494	272	221	合計	456	319	136
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	81百万円			1年内	64百万円		
1年超	139			1年超	72		
合計	221百万円			合計	136百万円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	83百万円			支払リース料	84百万円		
減価償却費相当額	83百万円			減価償却費相当額	84百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 530百万円	税務上の繰越欠損金 162百万円
賞与引当金 424	賞与引当金 322
未払事業税 25	未払事業税 20
ソフトウェア開発費用 516	ソフトウェア開発費用 443
退職給付引当金 559	退職給付引当金 476
関係会社株式評価損 955	関係会社株式評価損 955
投資有価証券評価損 907	投資有価証券評価損 893
固定資産減損損失 1,040	減損損失 1,015
関係会社貸倒引当金繰入 993	関係会社貸倒引当金繰入額 992
その他 1,263	その他 1,210
繰延税金資産 小計 7,212	繰延税金資産 小計 6,488
評価性引当額 4,484	評価性引当額 4,422
繰延税金資産 合計 2,728	繰延税金資産 合計 2,066
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 698	その他有価証券評価差額金 207
繰延税金負債 合計 698	繰延税金負債 合計 207
繰延税金資産の純額 2,029百万円	繰延税金資産の純額 1,858百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1 税額控除 3.2 住民税均等割等 0.7 評価性引当額の減少 1.5 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	394.88	393.25
1株当たり当期純利益 (円)	20.03	23.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.98	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
( 1株当たり当期純利益金額 )		
当期純利益 (百万円)	2,311	2,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,311	2,637
期中平均株式数 (株)	115,368,255	113,101,797
( 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 )		
当期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数 (株)	316,412	
(うち新株予約権 (株))	(316,412)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 633,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)オータケ	327,130	561
		高砂熱学工業(株)	849,118	512
		三井住友海上グループホールディングス(株)	185,850	422
		ユアサ商事(株)	3,666,086	348
		オイレス工業(株)	254,323	291
		(株)山梨中央銀行	407,590	209
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940	200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,468	185
		(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000	180
		岩塚製菓(株)	86,000	137
		その他(46銘柄)	3,586,275	1,574
小計		10,795,781	4,625	
計		10,795,781	4,625	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(その他)		
		その他(1銘柄)	5	2
小計		5	2	
計		5	2	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,665	144	66	22,743	15,157	453	7,586
構築物	1,429	16	13	1,433	1,044	31	388
機械及び装置	15,851	1,373	294	16,930	13,746	699	3,183
車両運搬具	27	-	4	22	21	0	0
工具、器具及び備品	8,254	259	188	8,325	3,809	313	4,515
土地	3,695	-	5	3,690	-	-	3,690
リース資産	-	48	-	48	5	5	42
建設仮勘定	518	1,472	1,719	271	-	-	271
その他	8	-	-	8	-	-	8
計	52,450	3,315	2,291	53,473	33,785	1,504	19,688
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7	6	0	1
借地権	-	-	-	71	-	-	71
ソフトウェア	-	-	-	33	32	0	0
リース資産	-	-	-	9	1	1	8
その他	-	-	-	90	65	0	25
計	-	-	-	212	105	2	106
投資その他の資産							
その他	64	6	0	70	59	3	10
計	64	6	0	70	59	3	10
繰延資産							
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な資産の増加額及び減少額の明細は次の通りである。

区分	科目	内容			
増加	機械及び装置	長坂工場	1,228百万円	伊那工場	144百万円
増加	建設仮勘定	長坂工場	1,239百万円	伊那工場	232百万円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 貸借対照表の投資その他の資産「その他」576百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により減価償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,831	18	2	17	2,830
賞与引当金	1,061	805	1,061	-	805
役員賞与引当金	23	15	23	-	15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	4百万円
債権の回収に伴う戻入額	0百万円
債権の回収可能性の見直しに伴う戻入額	12百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
当座預金	16
普通預金	5,793
外貨預金	48
別段預金	2
定期預金	1,000
計	6,873

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	1,385
住金物産(株)	982
橋本総業(株)	982
ユアサ商事(株)	672
(株)メタルワン	656
その他	2,825
計	7,504

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,842
平成21年5月	1,680
平成21年6月	1,874
平成21年7月	1,476
平成21年8月	499
平成21年9月	131
計	7,504

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KITZ CORP. OF AMERICA	1,201
ユアサ商事(株)	751
DAEWOO ENGINEERING COMPANY	424
日揮(株)	387
(株)メタルワン建材	387
その他	5,705
計	8,859

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
				(C) (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)	(A) 2	(B) 365日
10,793	67,585	69,520	8,859	88.7	53.1		

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
青黄銅バルブ	182
鉄鋼バルブ	1,099
その他	533
計	1,815

e. 仕掛品

品目	金額(百万円)
青黄銅バルブ	103
鉄鋼バルブ	1,149
その他	4
計	1,256

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
青黄銅棒	1
青黄銅材	8
ステンレス材	144
ステンレス棒	6
鋳鉄・ダクタイル材	3
鋳鋼材	0
その他	1
小計	164
部分品	
青黄銅バルブ用部分品	55
鉄鋼バルブ用部分品	558
組立用部分品	418
その他	2
小計	1,034
補助材料	
鋳物砂	2
中子砂	1
その他	19
小計	23
原材料 計	1,223
貯蔵品	
荷造材料	19
消耗工具類	3
消耗器具備品類	19
工場消耗品類	14
その他	57
貯蔵品 計	113
計	1,336

g. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)キッツメタルワークス	1,401
(株)キッツウェルネス	869
(株)キッツエスシーティー	862
京都プラス(株)	743
(株)ホテル紅や	453
その他	1,308
計	5,639

投資その他の資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
(株)キッツウェルネス	2,241
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツエスシーティー	1,060
東洋バルヴ(株)	970
台湾北澤股?有限公司	936
北澤閥門(昆山)有限公司	657
連雲港北澤精密閥門有限公司	639
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	166
計	22,289

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
KITZ (THAILAND) LTD.	658
台湾北澤股?有限公司	379
北澤閩門(昆山)有限公司	328
東洋バルヴ(株)	254
KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.	93
その他	1,493
計	3,208

b. 1年内償還予定の社債

「 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 1年内返済予定の長期借入金

「 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)	(内1年内償還予定)(百万円)
第13回無担保私募債	1,200	(1,200)
第14回無担保私募債	180	(180)
第16回無担保私募債	500	(500)
第17回無担保私募債	360	(360)
第18回無担保私募債	602	(98)
第19回無担保私募債	900	(200)
第20回無担保私募債	500	(100)
第21回無担保私募債	1,000	(100)
第1回無担保公募債	6,000	( - )
計	11,242	(2,738)

b. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内1年内返済予定)(百万円)
シンジケートローン(注)	4,000	(4,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,397	(1,172)
(株)みずほコーポレート銀行	2,228	(865)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,792	(392)
(株)三井住友銀行	1,360	(1,360)
日本生命保険(相)	1,125	(300)
(株)八十二銀行	870	(570)
(株)山梨中央銀行	660	(180)
(株)千葉銀行	593	(274)
三井住友海上火災保険(株)	450	(100)
第一生命保険(相)	289	(42)
明治安田生命保険(相)	67	(15)
みずほ信託銀行(株)	41	(33)
計	15,874	(9,304)

(注) シンジケートローンは金融機関9行により組成した借入(3,000百万円)及び既存取引行4行により組成した借入(1,000百万円)である。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日(注)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り及び売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.kitz.co.jp">http://www.kitz.co.jp</a>
株主に対する特典	1. 権利確定日 3月末日 対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上 (1) 優待内容 グループ会社優待券 北澤美術館招待券、SUWAガラスの里利用割引券、ホテル紅や宿泊割引券、キッツスポーツスクエア利用優待券、浄水器・交換用フィルタの優待販売券 有効期限 翌年6月30日まで (2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカードを送付 保有株式数 2,000株以上 1,000円券1枚 同上 3,000株以上 2,000円券1枚 同上 4,000株以上 3,000円券1枚 2. 権利確定日 9月末日 対象者 保有株式数 1,000株以上 優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年9月26日関東財務局長に提出

#### (4) 訂正発行登録書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

平成20年8月11日関東財務局長に提出

平成20年9月29日関東財務局長に提出

平成20年11月13日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月25日至平成20年11月30日）平成20年12月17日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キッツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。